

社会課題が生む新たな事業

講師：都築 浩一



2023年6月29日に、長野市の信州大学工学部において14名の修士課程学生に対して「社会課題が生む新たな事業」というテーマで講義を行った。

はじめに

現在我々は、温暖化、異常気象、水・資源の不足や枯渇、海洋プラスチック、パンデミック、等々、幾つもの人類の存続を脅かすような地球規模の課題に直面しており、これからの時代は我々自身があるべき変革を起こしていかないと人類の社会の持続可能性が脅かされる事態に陥る可能性が高い。そしてそのような変革の中核的な担い手として、企業がその事業活動を通じてそれらの課題解決に貢献することが大きな社会要請になっている。

社会課題解決を目指すベンチャー企業の挑戦

一方でそのような課題解決への挑戦は企業にとって新たな事業創成の機会でもある。

今回の授業では、世界経済フォーラム(WEF)のUpLink Challengeというプログラムの中で選定されて応援を受けているスタートアップの中から、特に水問題と廃プラスチック問題の解決に取り組んでいる企業を取り上げてそれらの事業を考察した。スタートアップ企業を取り上げたのは、特色ある「知や技術の実践」スタイルで勝負するスタートアップの動向は今後の潮流の兆しの一つでもあると考えるからである。

上記のWEF UpLink Challengeのうち、淡水生態系を保護し、回復する革新的なソリューションを見つけることを目的としたAquapreneur Innovation Initiativeは、応募した134のベンチャー企業の中から、2023年1月に10のベンチャー企業がTop Innovatorsとして選定されている。また同じく廃プラにフォーカスしたテーマには201のベンチャー企業が応募して、その中から2022年7月に16のベンチャー企業が選定されている。

上記ベンチャー企業が目指す事業は多様であり一括りにカテゴライズすることはできないが、共通の方向性を上げるならば、以下の通りである。①循環型システムを目指して、ライフサイクルを本当のサイクルとして閉じる工夫のところで多くの新事業が創生されている ②コミュニティにけるリサイクルシステム、分散型システムへの指向 ③多くの事業で、事業モデルの中核にmobile IT、AI活用、Data解析、オープンデータ活用等のIT技術の応用が組み込まれている ④狙う事業のニーズが高く市場機会が大きそうなアジア、アフリカ、中東などの地域で活動する欧米発のベンチャーが多い。

なお、日本にも水問題や廃プラ問題の解決に挑んでいるベンチャー企業が複数存在するが、今回取り上げた企業には日本発のベンチャーは無かった。活用可能な身近な存在としてWEFがベンチャー企業に認識されていないのかもしれない。

最後に

授業の後、受講生には「受講生が将来自分の仕事を通じて、どのような社会課題の解決にどのように寄与し得るか」についてのレポートを提出してもらった。それぞれが自分事として考えてくれた様子が伺えて興味深く読ませてもらった。